

## 有床診療所整備計画について

## 趣旨

医療法施行規則第1条の14第7項の規定に該当する有床診療所として医療計画の記載の可否についてご意見を伺う。

(根拠規定：医療法施行規則第1条の14第7項の適用に関する事務取扱要領第7)

## 1 届出を予定している地域

名古屋医療圏

(一般病床等に係る基準病床数 15,388 床、既存病床数 20,349 床)

## 2 適用の種別

周産期医療(第3号)

## 3 名称等

産婦人科 野村クリニック(野村 祐久)

名古屋市緑区滝ノ水四丁目315番

## 4 病床数

11床(平成24年5月新規開設を予定)

## 5 基準についての適否

基準	計画内容	適否
(1) 産科又は産婦人科を標榜すること。	産科を標榜	適
(2) 分娩を取扱うこと。	分娩を取扱う	適
(3) 周産期医療に関して地域周産期母子医療センターとの間で相互連携体制をとっていること。	名古屋市立西部医療センターとの間で相互連携体制をとる覚書を締結	適

## 6 圏域保健医療福祉推進会議の意見

名古屋医療圏(2月13日開催) 「承認」

**診療所の病床の届出の基準について**  
**(医療法施行規則第1条の14第7項の適用について)**

有床診療所に一般病床を設置する場合は、医療法施行規則に定める場合を除き知事の許可を必要とします。

「医療法施行規則に定める場合」に該当するものかどうかは、医療審議会の議を経るものとされています（届出基準を医療審議会に諮り、運用しても可）。

届出基準の審査にあたっては、診療所開設（予定）地の圏域保健医療福祉推進会議及び医療審議会医療計画部会の意見を聞くこととします。

医療法施行規則に定める場合 (医療法施行規則第1条の14第7項)	届出基準 (20.10.6 愛知県医療審議会承認)
<p>(1号)  <b>居宅等における医療</b>の提供の推進のために必要な診療として<u>医療計画に記載</u>され、又は記載されることが見込まれる診療所に一般病床を設けようとするとき。</p>	<p>(1) 診療報酬上で定められている在宅療養支援診療所の届出が東海北陸厚生局になされていること（診療所新設の場合は届出することが確実なこと）。</p> <p>(2) 在宅医療の実施にあたり当該診療所に病床を設置することが適切かつ必要性があると認められること（有床診とする理由が明確であること）。</p>
<p>(2号)  <b>へき地</b>に設置される診療所として<u>医療計画に記載</u>され、又は記載されることが見込まれる診療所に一般病床を設けようとするとき。</p>	<p>(1) 診療所新設の場合、当該診療所の新設により「無医地区」又は「無医地区に準ずる地区」が解消されること。</p> <p>(2) 既設の診療所の場合、仮に当該診療所が廃止された場合に当該地区が「無医地区」又は「無医地区に準ずる地区」となること。</p>
<p>(3号)  前2号のほか、<b>小児医療、周産期医療</b>その他の地域において良質かつ適切な医療が提供されるために特に必要な診療所として<u>医療計画に記載</u>され、又は記載されることが見込まれる診療所に一般病床を設けようとするとき。</p>	<p style="text-align: center;">小児医療</p> <p>(1) 小児科又は小児外科を標榜すること。</p> <p>(2) 小児科専門医（日本小児科学会認定）又は小児科専門医（日本小児科学会認定）の資格を有する者が管理者となること。</p> <p style="text-align: center;">周産期医療</p> <p>(1) 産科又は産婦人科を標榜すること。</p> <p>(2) 分娩を取扱うこと。</p> <p>(3) 周産期医療に関して地域周産期母子医療センターとの間で相互連携体制をとっていること。</p>